

(保健福祉部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[保健福祉課] 1地域共生社会構築 支援事業費	652,029	4,589		22,867	624,573	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 相談支援コーディネーター養成研修事業費 1,272千円 2 包括的支援体制構築促進事業費 180千円 3 ケアラー支援推進事業費 26,004千円 ・○普及啓発、ガイドライン作成、Webページ制作等 4 重層的支援体制整備事業交付金 624,573千円
2重層的支援体制整備 事業交付金 (再掲)	624,573				624,573	介護、障害、子ども、生活困窮等の各分野の相談支援事業等を一体的に実施する市町への交付金 1 包括的相談支援事業費 311,269千円 2 地域づくり事業費 226,426千円 3 多機関協働等事業費 86,878千円
3生活困窮者自立支 援事業費	93,945	64,242		239	29,464	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費 1 自立相談支援事業費 62,180千円 2 住居確保給付金支給事業費 5,474千円 3 就労準備支援事業費 1,386千円 4 一時生活支援事業費 630千円 5 家計改善支援事業費 146千円 6 学習支援等事業費 23,603千円 7 自立促進事業費 526千円
4(地独)県立がんセ ンター負担金	1,927,514				1,927,514	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,350,462千円 2 資本収支負担金 577,052千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課・障害福祉課〕 5(地独)県立リハビリテーションセンター負担金・交付金	1,445,569				1,445,569	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1(地独)県立リハビリテーションセンター負担金(病院) 966,588千円 (1)営業等収支負担金 633,210千円 (2)資本収支負担金 333,378千円 2(地独)県立リハビリテーションセンター交付金(施設) 478,981千円
〔保健福祉課〕 6(地独)県立岡本台病院負担金	942,509				942,509	地方独立行政法人栃木県立岡本台病院に対する負担金 1 営業等収支負担金 900,893千円 2 資本収支負担金 41,616千円
〔保健福祉課・高齢対策課・健康増進課・障害福祉課・こども政策課〕 7地域福祉基金事業費	140,536			140,536		地域福祉基金の積立及び同基金を活用した地域福祉の充実に要する経費 1 基金積立金 25,402千円 2 基金繰出金 115,134千円
〔医療政策課〕 8とちぎ地域医療支援センター事業費	394,402	12,698		381,704		とちぎ地域医療支援センターの事業に要する経費 1 とちぎ地域医療支援センター運営事業費 12,500千円 2 医師確保支援事業費 363,126千円 3 医療勤務環境改善総合支援事業費 18,776千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑨救急医療提供体制 検討事業費	1,000				1,000	本県の救急医療の方向性や必要な対策の検討に要する経費 ・検討会の開催及び先進地の視察
⑩国際医療福祉大学 医学検査学科整備 助成費	308,674			308,674		臨床検査技師養成のための国際医療福祉大学医学検査学科の新設に係る施設・設備整備に対する助成 ・開設予定 令和7(2025)年4月 ・補助総額 666,145千円(2か年) ・補助率 1/2
11とちぎ専門医育成 事業費 (再掲)	49,698	12,698		37,000		救急科、産科及び小児科の医師の養成に要する経費 ①地域を支える専攻医確保・育成事業費 19,698千円 (1)大学病院等における専門研修プログラム策定支援費 12,698千円 ・事業主体 大学病院等 ・補助率 1/2 (2)専攻医の確保・育成・定着に向けた取組支援費 7,000千円 ・事業主体 大学病院等 ・補助率 定額 2 医師修学・研修資金貸与事業費 30,000千円 ・産科医、小児科医、○救急科医を志す医学生又は○臨床研修を受けている医師に対する修学・研修資金の貸与
⑫食事療養提供体制 確保支援事業費	76,479			76,479		医療機関における食事療養提供体制確保に対する助成 1 食事療養提供体制確保補助金 71,479千円 ・対象施設 病院、有床診療所 ・補助額 3.2千円/床 2 支給事務費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 13地域医療介護総合 確保基金事業費 (一部再掲)	7,449,342	2,290,192		4,211,448	947,702	<p>医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費</p> <p>・事業主体 県及び医療機関等</p> <p>1 基金積立金 3,253,189千円</p> <p>2 基金活用事業費(医療分) 2,814,528千円</p> <p>(1) 病床機能分化・連携促進事業費 1,182,410千円</p> <p>(2) 在宅医療推進事業費 69,197千円</p> <p>(3) 医療従事者等確保・養成事業費 1,507,917千円</p> <p>(4) 働き方改革支援事業費 55,004千円</p> <p>3 基金活用事業費(介護分) 1,381,625千円</p> <p>(1) 介護基盤整備等事業費 1,247,912千円</p> <p>(2) 介護人材確保対策事業費 114,195千円</p> <p>(3) 地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 1,421千円</p> <p>(4) 認知症総合対策事業費 17,762千円</p> <p>(5) 介護人材育成事業費等 335千円</p>
14在宅医療推進事業費 (再掲)	62,360			62,360		<p>地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費</p> <p>1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 32,034千円</p> <p>(1) 在宅医療設備整備支援事業費 10,000千円</p> <p>(2) 訪問看護ステーション設備整備支援事業費 6,000千円</p> <p>(3) 訪問看護ステーションサポート事業費 2,956千円</p> <p>(4) 訪問看護教育ステーション事業費 11,982千円</p> <p>(5) 訪問看護普及啓発事業費 1,096千円</p> <p>2 在宅医療地域連携体制構築事業費 30,326千円</p> <p>(1) 在宅医療推進協議会開催事業費 616千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 在宅医療推進支援センター事業費 5,694千円 (3) 在宅医機能強化支援事業費 1,675千円 (4) 在宅医療連携体制強化研修開催事業費 4,233千円 (5) 在宅医療地域連携体制構築事業費 1,284千円 (6) 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 850千円 (7) 小児在宅医療体制構築事業費 6,352千円 (8) 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 (9) 在宅歯科医療従事者研修事業費 568千円 (10) へき地歯科保健医療確保事業費 1,280千円 (11) 薬剤師の在宅業務推進事業費 874千円 (12) 在宅医療多職種連携オーラルフレイル予防推進事業費 760千円 (13) 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
〔医療政策課〕 15看護職員等確保対策事業費 (一部再掲)	494,251			438,923	55,328	1 看護師等養成対策事業費 348,225千円 (1) 看護師等養成所運営費補助金 293,302千円 (2) 看護職員修学資金貸付金 50,745千円 (3) 看護実習環境確保支援事業費 3,869千円 (4) 看護教員継続研修事業費 309千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 120,782千円 (1) 病院内保育所運営費補助金 66,775千円 (2) 新人看護職員応援研修事業費 24,193千円 (3) 助産師相互研修事業費 881千円 (4) 認定看護師養成支援等事業費 23,300千円 (5) 訪問看護推進事業費等 5,633千円 3 再就業促進対策事業費 25,244千円 (1) 再就業促進事業費 8,508千円 (2) 看護職員キャリア継続支援事業費 16,736千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課〕 16介護保険推進事業費 (一部再掲)	25,995,048	33,904		4,338	25,956,806	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 23,611,000千円 2 低所得者保険料軽減負担金 530,442千円 3 地域支援事業交付金 1,807,189千円 4 低所得者等利用者負担対策事業費 5,927千円 5 介護保険制度推進事業費 17,312千円 6 介護予防市町村総合支援事業費 12,368千円 7 地域包括ケアシステム構築推進事業費 4,549千円 8 地域包括ケアシステム人材育成事業費 6,261千円 ・〇ケアラー支援知識向上研修事業
17介護基盤整備等事業費 (再掲)	1,247,912			1,247,912		介護保険施設等の整備及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 631,000千円 (1) 介護基盤整備事業費 318,680千円 ○(2) 災害イエローゾーン所在施設移転改築整備事業費 312,320千円 2 開設準備経費助成事業費 616,912千円
18介護福祉士修学資金等貸付事業助成費 (再掲)	9,230			9,230		栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士修学資金等貸付事業に対する助成 ・補助率 10/10 1 福祉系高校修学資金貸付事業費 1,500千円 2 介護分野就職支援金貸付事業費 2,000千円 3 事務費 5,730千円
19介護人材確保対策事業費 (一部再掲)	92,093			91,895	198	介護人材の確保等に要する経費 1 介護基盤整備事業費 11,969千円 2 介護人材参入促進事業費 26,070千円 ・〇市町が実施する介護職員初任者研修の実施費用の助成等 3 介護人材資質向上事業費 9,654千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・〇介護支援専門員の資格取得に必要となる実務研修の受講費用の助成等 4 介護労働環境・処遇改善事業費 44,400千円
20外国人介護人材活躍推進事業費 (再掲)	13,070			13,070		外国人介護人材の資質向上及び受入環境の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 外国人介護人材就労支援対策事業費 6,243千円 2 外国人介護人材受入事業所連携事業費 28千円 3 介護特定技能外国人マッチング事業費 3,799千円 4 介護特定技能外国人定着支援事業費 3,000千円
21認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	50,341	19,969		17,762	12,610	<ul style="list-style-type: none"> 1 認知症普及啓発等事業費 9,225千円 2 認知症介護研修事業費 5,403千円 3 認知症医療対策事業費 32,369千円 4 市町認知症施策推進事業費 3,344千円
22老人保健福祉施設整備助成費	615,600		615,000		600	老人保健福祉施設整備に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 特別養護老人ホーム（創設3か所） ・補助率 定額
23元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	19,090	9,532			9,558	高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 生涯現役応援会議開催費 25千円 2 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業費19,065千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)センター運営事業費 15,276千円 (2)栃木県シニアサポーター活動推進事業費 585千円 (3)やってみっぺいちご隊活動事業費 1,218千円 (4)元気シニア活躍応援窓口設置支援事業費 782千円 (5)元気シニア活躍推進モデル事業費 1,204千円
24生きがい対策事業費	43,899	17,606			26,293	高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等 <ul style="list-style-type: none"> 1 老人クラブ支援事業費 35,415千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)老人クラブ助成事業費 26,228千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 9,187千円 2 シルバー人材センター支援事業費 8,484千円
〔高齢対策課・健康増進課〕 ⑳ 転ばぬ先の衰え（フレイル）予防で笑顔ハツラツ事業費	18,005	3,363		14,642		フレイル予防の推進等に要する経費 1 笑顔ハツラツフレイル予防実践推進事業費 1,490千円 ・シンポジウムの開催 2 フレイル予防の効果検証による市町支援事業費13,152千円 ・フレイル予防を包括的に実施するためのモデル事業の実施・効果検証、市町へのアドバイザー派遣等 3 加齢性難聴に関する普及啓発等事業費 3,363千円 (1) 加齢性難聴普及啓発事業費 2,980千円 (2) 加齢性難聴人材育成事業費 383千円
26健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部再掲）	204,232	94,318		17,638	92,276	健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン（2期計画）推進事業費 2,846千円 (1) とちぎ健康21プラン推進協議会開催費 1,395千円 (2) 地域・職域連携推進事業費 1,037千円 (3) とちぎ健康経営事業所認定制度推進事業費 287千円 (4) 健康づくり事業推進費 127千円 2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 3,564千円 3 生活習慣病検診等対策事業費 129,713千円 4 栄養対策費 30,285千円 5 食生活改善環境整備費 2,043千円 6 身体活動促進事業費 60千円 7 喫煙対策事業費 314千円 8 一人ひとりの健康づくり推進事業費 5,786千円 9 人生100年フレイル予防事業費 29,621千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔健康増進課〕 27がん総合対策推進費	104,874	44,699		251	59,924	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策推進体制整備事業費 464千円 2 がん検診対策事業費 420千円 3 がん診療連携拠点病院整備事業費 78,000千円 4 AYA世代等のがん患者支援事業費 15,455千円 5 がん患者の就労相談支援事業費 264千円 6 がん登録事業費 10,271千円
28生活習慣病予防対策費 (一部再掲)	7,421	3,416		587	3,418	生活習慣病対策の推進に要する経費 1 生活習慣病医療連携支援事業費 3,278千円 2 生活習慣病重症化予防事業費 143千円 3 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 4,000千円
29在宅歯科医療推進事業費 (再掲)	7,609			7,609		在宅歯科医療の推進等に要する経費 1 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 2 在宅歯科医療従事者研修事業費 568千円 3 歯科衛生士の再就職支援事業費 901千円 4 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
30歯の健康センター事業費	38,615	8,907		13	29,695	歯科保健事業の推進に要する経費 1 永久歯等対策事業費 1,450千円 2 障害者歯科診療事業費 31,072千円 3 障害者歯科医療等相談事業費 3,300千円 4 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 2,176千円 5 地域歯科保健普及事業費 317千円 6 運営事務費 300千円
〔感染症対策課〕 31新興感染症対策事業費	92,158	24,652		5,748	61,758	新興感染症に備えた体制の整備等に要する経費 ①感染症対応人材育成費 13,164千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ感染症対応力強化プロジェクトに基づく感染対策コーディネーターの養成や地域アドバイザーの配置等 2 リスクコミュニケーション事業費 5,748千円 3 行政検査実施体制確保事業費 25,420千円 4 個人防護具（PPE）備蓄等事業費 18,644千円 ⑤感染症発生初動対応費 20,348千円 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時の初期対応に備えた検査体制等の整備 6 感染症対策連携協議会運営費等 8,834千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 感染症対策連携協議会等運営費 3,341千円 (2) 医療対策推進委員会運営費 2,518千円 (3) 地域連絡協議会運営費 975千円 ○(4) 流行初期医療確保措置関連負担金 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・審査支払機関が構築するシステムの運用・保守等
〔障害福祉課〕 32障害者自立支援総合推進事業費	11,427,456	604			11,426,852	市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 <ul style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス費 11,078,140千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 介護給付費、訓練等給付費 10,708,574千円 (2) 療養介護医療費 52,019千円 (3) 計画相談支援給付費 166,141千円 (4) 地域相談支援給付費 615千円 (5) グループホーム等利用助成費 147,399千円 (6) 障害福祉サービス措置費 3,392千円 2 補装具費 84,779千円 3 市町村地域生活支援事業費 262,000千円 4 自立支援制度推進事業費 2,537千円
33障害者就労支援事業費	37,606	18,616		4,356	14,634	障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎナイスハート推進事業費 4,978千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 共同受注窓口機能強化事業費 1,210千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37障害者差別解消推進事業費	11,258	4,103		3,529	3,626	障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費 1 差別解消推進体制整備事業費 3,728千円 2 理解促進事業費 7,036千円 3 庁内合理的配慮推進事業費 494千円
38障害者福祉施設整備助成費	333,728	222,483	88,000		23,245	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 障害福祉サービス事業所（創設3か所） 障害児通所支援事業所（創設1か所） ・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4）
39自殺対策事業費	37,562	29,971		6	7,585	1 地域自殺対策推進センター事業費 3,398千円 2 地域自殺対策強化事業費 34,164千円 (1) 県事業費 17,164千円 (2) 市町村事業費 17,000千円
④〇こどもの依存症対策推進事業費	9,000	4,500		4,500		こどもの依存症の実態調査に要する経費
41こころの相談SNS事業費	10,699	5,349		5,350		心のケアのためのオンライン相談に要する経費
〔こども政策課〕 42ヤングケアラー総合支援事業費	10,772	4,861			5,911	ヤングケアラーに対する総合的な支援の推進に要する経費 1 関係機関研修事業費 558千円 2 ピアサポート団体支援・育成事業費 700千円 3 子育て世帯訪問支援事業費 7,380千円 ・事業主体 市町 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 4 市町支援窓口設置事業費 500千円 5 普及啓発事業費 1,634千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
④③栃木県こども計画策定費	7,500	3,750			3,750	栃木県こども計画（仮称）の策定に要する経費 ・計画期間 令和7（2025）～11（2029）年度
44子ども・子育て支援事業費	15,519,180	19,117		2,741	15,497,322	子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 12,163,274千円 （1）施設型給付費 6,076,447千円 （2）委託費 5,274,214千円 （3）地域型保育給付費 812,613千円 2 子育てのための施設等利用給付費 504,199千円 3 地域子ども・子育て支援事業費 2,851,707千円 ・延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問等への支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等
45先天性代謝異常検査事業費	76,648				76,648	新生児を対象とした先天性代謝異常等の検査に要する経費 ・検査対象 22疾患（脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症等）
46出産・子育て応援事業費	273,318				273,318	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する市町への助成 1 伴走型相談支援 64,218千円 ・事業主体 市町 ・補助率 3/4（国 1/2（直接）、県 1/4） 2 経済的支援 209,100千円 ・事業主体 市町 ・補助率 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6） ・支給額 妊娠時5万円、出産時5万円
④⑦保育士・保育の現場の魅力発信事業費	4,471	2,235		2,236		保育士・保育の現場の魅力発信等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48児童福祉施設整備 助成費	152,756		122,000		30,756	児童福祉施設等の整備に対する助成 ・補助対象 放課後児童クラブ（創設13か所、改築11か所） ・補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6）
49幼稚園運営費補助 金	904,225	119,939			784,286	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
50こども・妊産婦医 療対策費	3,778,743				3,778,743	市町が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成 ・補助率 1/2（市町単独上乗せ現物給付助成成分は1/4） 1 こども医療費補助金 3,572,685千円 ・助成対象者 中学校3年生まで ・助成方法 小学校6年生までは現物給付方式 中学校1年生から3年生までは償還払方式 2 妊産婦医療費補助金 206,058千円 ・助成方法 償還払方式
⑤第2子保育料免除 事業費	414,578				414,578	認定こども園等に通う第2子のうち3歳未満児の保育料を免除する 市町に対する助成 ・補助率 1/2
52笑顔輝くこども・ 子育て支援プロジ ェクト推進事業費 （一部再掲）	488,581	8,831		10,964	468,786	こども・子育て世帯にやさしいとちぎの実現に向けた取組に要する 経費 1 子育て世帯にやさしいとちぎづくり事業費 469,263千円 (1) ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費 22,385千円 ○(2) 子育て協賛企業連携推進事業費 7,300千円 ○(3) 産後ケア利用者負担軽減支援事業費 25,000千円 ○(4) 第2子保育料免除事業費 414,578千円 ②こどもまんなかとちぎ創出事業費 19,318千円 (1) こどもモニター事業費 4,085千円 ・県内小中高生等を対象とした県施策へのモニター調査

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) こどもの権利擁護サポート事業費 10,801千円 ・ 要保護児童の意見表明への支援 (3) こども食堂サポートセンター運営事業費 4,432千円
53児童手当費	3,996,681				3,996,681	児童手当の支給に要する経費 ・ 支給期間 0歳から高校生年代まで
⑤4こども家庭センター統括支援員配置助成費	52,700	42,160			10,540	こども家庭センターにおける統括支援員の配置に対する助成 ・ 事業主体 市町 ・ 補助率 5/6 (国 2/3、県 1/6)
[薬務課] 55骨髄バンクドナー助成事業費	3,115				3,115	骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成 ・ 補助対象 本人、事業所 ・ 補助率 1/2 ・ 補助基準額 本人 20,000円/日 (7日上限) 事業所 10,000円/日 (7日上限)
56かかりつけ薬局推進事業費	4,810			3,597	1,213	医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費 1 医薬分業普及啓発事業費 597千円 2 患者のための薬局ビジョン推進事業費 4,213千円
[国保医療課] 57国民健康保険事業関係経費	16,631,987				16,631,987	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,584,066千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 11,047,921千円
58後期高齢者医療制度関係経費	24,820,432			5,625,647	19,194,785	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 3,828,278千円 2 後期高齢者医療県費負担金 19,605,917千円 3 高額医療費県費負担金 1,386,109千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 128千円
〔共通〕 59医療費公費負担制度 (一部再掲)	34,243,397	3,739,698		5,625,639	24,878,060	1 小児慢性特定疾病医療費 414,559千円 2 指定難病等医療費 2,982,173千円 3 結核医療費 32,699千円 4 肝炎対策医療費 85,805千円 5 肝がん・重度肝硬変対策医療費 3,717千円 6 後期高齢者医療費 20,992,026千円 7 精神保健医療費 155,983千円 8 自立支援医療費 4,323,714千円 (1) 育成医療費 6,915千円 (2) 更生医療費 565,575千円 (3) 精神通院医療費 3,751,224千円 9 重度心身障害者医療費 1,287,166千円 10 こども・妊産婦医療費 3,676,373千円 11 ひとり親家庭医療費 203,848千円 12 その他 85,334千円
60ケアラー総合支援 事業費 (一部再掲)	67,047	15,805		43,242	8,000	全てのケアラーが安心して生活することができる地域社会の実現に向けた総合的な支援の推進に要する経費 1 ケアラー支援推進事業費 26,004千円 ○(1) ケアラー支援普及啓発事業費 1,969千円 ○(2) ケアラー支援ガイドライン作成事業費 15,000千円 ○(3) ケアラー支援Webページ制作事業費 7,000千円 ○(4) ケアラー手帳作成費 1,293千円 (5) 栃木県ケアラー支援推進協議会開催費 742千円 ②ケアラー支援知識向上研修事業費 1,600千円 ・地域包括支援センターにおける相談機能の強化 ③ケアラー支援訪問看護事業費 27,600千円 (1) 医療的ケア児等在宅レスパイト事業費 11,542千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 難病患者在宅レスパイト事業費 16,058千円 ④ 障害児ケアラー支援事業費 11,843千円 (1) 障害児通所支援事業所受入促進事業費 8,000千円 ・ 対象経費 医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備費・備品購入費 ・ 補助率 1/2 (2) 心のサポート推進事業費 3,843千円 ・ 障害児を養育する家族の心理的負担の軽減に向けた研修会等の開催
61社会福祉施設等整備助成費 (再掲)	1,102,084	222,483	825,000		54,601	1 老人保健福祉施設整備助成費 615,600千円 ・ 補助対象 特別養護老人ホーム（創設3か所） ・ 補助率 定額 2 障害者福祉施設整備助成費 333,728千円 ・ 補助対象 障害福祉サービス事業所（創設3か所） 障害児通所支援事業所（創設1か所） ・ 補助率 3/4（国 1/2、県 1/4） 3 児童福祉施設整備助成費 152,756千円 ・ 補助対象 放課後児童クラブ（創設13か所、改築11か所） ・ 補助率 2/3（国 1/3（直接）、県 1/3） 5/6（国 2/3（直接）、県 1/6）